

令和 元 年度

決 算 報 告 書

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人東京大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	85,657	86,113	455	(注1)
うち補正予算による追加	25	25	-	
施設整備費補助金	17,329	5,726	△11,603	(注2)
うち補正予算による追加	-	-	-	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	8,142	9,573	1,430	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	145	145	-	
自己収入	70,339	76,963	6,624	
授業料、入学料及び検定料収入	14,872	14,998	125	
附属病院収入	50,082	51,058	975	(注4)
財産処分収入	643	2,950	2,306	(注5)
雑収入	4,740	7,957	3,217	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	60,608	68,873	8,265	(注7)
引当金取崩	40	47	7	
長期借入金	8,280	4,606	△3,674	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	2,341	2,523	182	(注9)
出資金	4,573	3,113	△1,460	(注10)
計	257,458	257,686	228	
支出				
業務費	154,086	155,520	1,433	(注11)
教育研究経費	101,904	104,067	2,162	
診療経費	52,181	51,452	△728	
施設整備費	26,548	13,427	△13,121	(注12)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	8,142	9,573	1,430	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	60,608	64,944	4,336	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	3,499	3,736	236	(注15)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
出資金	4,573	3,113	△1,460	(注16)
計	257,458	250,315	△7,143	
収入-支出	-	7,371	7,371	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加予算の交付により、予算額に比して決算額が455百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業翌年度繰越等のため、予算額に比して決算額が11,603百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたこと及び一部事業翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が1,430百万円多額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、外来・入院単価増等により、予算額に比して決算額が975百万円多額となっております。
- (注5) 財産処分収入については、予算段階では予定していなかった、土地の売却を行ったこと等により、予算額に比して決算額が2,306百万円多額となっております。(予算額の643百万円は、前年度以前の収入を基礎としております。)
- (注6) 雑収入については、財産貸付料収入等の増収により、予算額に比して決算額が3,217百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等及び受託事業等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が8,265百万円多額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、予算段階より借入の減額を行ったことにより、予算額に比して決算額が3,674百万円少額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、一部事業の翌年度繰越により、予算額に比して決算額が182百万円多額となっております。
- (注10) 出資金については、一部事業の翌年度繰越により、予算額に比して決算額が1,460百万円少額となっております。
- (注11) 業務費については、教育研究事業の推進等により教育研究経費が増加、また、診療経費の削減等により、予算額に比して決算額が1,433百万円多額となっております。
- (注12) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由等により、予算額に比して決算額が13,121百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,430百万円多額となっております。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が4,336百万円多額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、予算段階より償還金の増額を行ったことにより、予算額に比して決算額が236百万円多額となっております。